

研究専攻（専門領域）		文化環境研究専攻（地理学）		学籍番号	07CS026
氏名	鄭 丹	ローマ字	ZHENG Dan	国籍 (留学生)	中国
修士学位論文名		日本における留学生の受け入れ変遷と地域的差異			
提出年月日	2009年1月13日		指導教員	山本 充	
体裁 (論文)	91 ページ (1 ページ 1200 字)		言語	日本語	
別冊添付資料等	図 37 枚、表 14				
キーワード	大学 地域 留学生 就学生				

グローバル化が進む中で、留学生の受け入れは国際間相互理解の増進や友好関係の深化に重要な役割を果たすとともに、少子高齢化が進む日本では、18 歳人口が減少する中で、留学生は大学にとって一つの重要な市場となりつつある。本研究は、日本における留学生受け入れの変遷とその地域的差異を明らかにすることを目的とした。

1983 年に「留学生 10 万人計画」が発表されて以降、留学生の受け入れ数は急増した。その後、入国管理局の方針は留学生受け入れ数を左右する最も大きな要因となっている。その中でも、中国大陸やベトナムなど、発展途上国出身の留学生は経済力などの面で、入管による制限が厳しく、人数の増減も著しい。

また、留学生への支援は必ずしも充実していると言えない。大都市圏において、もっとも問題とされていた留学生宿舎への入居難は、留学生受け入れ数の急増につれて深刻化しつつある。留学生在学期間の学習支援、卒業後の就職支援において、ある程度の改善が見られるものの、留学生と日本人学生との交流、留学生による日本社会への参加の機会は減少している。

学部レベルの留学生は私立大学に集中しており、国立大学では大学院留学生の比率が高いことが明らかになった。これは国・私立大学の選考時期、選考方式の差異によるものと推測できる。2000 年以降、留学生が急増した時期には、伝統的に留学生の受け入れの多い地域ではなく、大都市の周辺地域での増加率が高いことがわかった。また、大学の立地している地域によって、留学生の受け入れ制度や留学生の属性も異なっている。都心立地型大学において、留学生受け入れの規模は大学の規模と教育水準に左右されている。留学生が急増している都市近郊では、都心からアクセスしやすい大学、初年度納入金が安い大学が人気である。さらに都市近郊の大学においては、日本語学校を修了した留学生が引越しをせずに、通えることも留学生増加の要因だと考えられる。さらに、日本語学校時代に従事していたアルバイトをやめずに続けられるのも、一因として挙げられる。地方においては、留学生支援策が比較的充実している国立大学が留学生受け入れの主体となっている。

「留学生 10 万人計画」は量的に実現されたが、留学生の質も確保されているとはいえない。上位大学を目指しているエリート留学生と留学ビザのため、「安」、「易」な大学を選択する留学生との格差は、ますます拡大している。この格差は、また、留学生の出口である就職に反映されている。途上国の経済発展につれ、こうした地域の間層も潜在的な留学生予備軍になりつつある。したがって、エリートと富裕層を対象とした受け入れ制度を見直すべきである。